

滋賀県CO₂ネットゼロ社会づくり関連予算 ~CO₂ネットゼロ社会の実現に向けて~滋賀県
令和6年7月5日(1) CO₂ネットゼロにつながる快適なライフスタイルへの転換 573,784 千円

総企	①次世代自動車普及促進事業	12,850千円
	次世代自動車導入促進のため、自動車の購入支援および商業施設等への充電インフラ整備の支援を行う	
総企	②スマート・ライフスタイル普及促進事業	201,836千円
	家庭部門における取組促進のため、太陽光発電等の導入に対して支援を行う	
経環	③未来へつなぐ木の良立体感事業	290,496千円
	木の良さを体感する機会の提供により、県産材(びわ湖材)の利用促進を図る	

(2) 自然環境と調和するCO₂を排出しない地域づくり 4,104,038 千円

総企	①事業所省エネ・再エネ等推進加速化事業	116,109千円
	中小企業者等の省エネ化・再エネ等促進のため、省エネ診断の実施や省エネ・再エネ等設備の整備、フォローアップまでをワンストップで支援する	
経環	②補助造林事業等(主伐・再造林や間伐など森林整備に係る公共事業等)	1,334,641千円
	森林の保全や整備を推進し、CO ₂ 吸収力を高めるなど森林の多面的機能の維持・増進を図る	
商労	③中小企業振興資金 政策推進資金(CO ₂ ネットゼロ推進枠)	280,431千円
	CO ₂ 排出削減に取り組む中小企業者等に対し、信用保証料を補助したうえで、省エネ・再エネ設備等導入に必要な資金を貸し付ける	
土木	④鉄道の維持・活性化のための利用促進事業	5,000千円
	県内の事業所に勤務する従業員等の通勤手段を自家用車から公共交通機関へとシフトさせることを目的として、県内での企業向けモビリティマネジメントの普及・促進を図る	

(3) 新たな価値を生み出し競争力のある産業の創出 107,596 千円

商労	①プロジェクトチャレンジ支援事業	44,029千円
	中小企業等の新製品開発に係る技術開発等に必要経費の一部を助成する	
商労	②企業の視点に立ったCO ₂ 削減取組支援事業、製品ライフサイクルにおけるCO ₂ 削減技術の開発支援事業	14,002千円
	県内製造業者のCO ₂ 削減に向けた取組への支援と普及セミナー、情報交換会を実施する	
商労	③地場産業サステナビリティ対応支援事業	3,000千円
	県内地場産業事業者等を対象に、製造工程の見直しによるCO ₂ 削減等の取組に対して助成し、企業価値・製品の付加価値の向上による利益向上を図る	
商労	④滋賀県起業支援事業	36,237千円
	地域課題解決に資する事業に係る新たな起業者に対し、伴走支援と事業費の支援を行う	

(4) 資源の地域内循環による地域の活性化 3,862,713 千円

総務	①県大発CO ₂ ネットゼロ社会の実現に向けた社会実装化研究と地域における社会実践事業	19,262千円
	県立大学の知的・人的資源を活かして、将来の社会実装化や行動変容につながる研究や地域と連携した省エネ活動等に取り組む	
文スポ	②国スポ・障スポ開催準備事業(服飾・識別用品製作費)	47,993千円
	国スポ・障スポ両大会等において、環境配慮に関する意識向上・機運醸成を図るため、スタッフウェア等を環境に配慮した素材で作成する。	
経環	③湖西浄化センター下水汚泥燃料化事業	191,265千円
	湖西浄化センターの下水汚泥から燃料化物を製造する	
農水	④飼料自給率向上に向けた黒毛和種肥育における代替飼料の活用方法の検討	10,899千円
	国内の未利用資源を活用した肥育飼料を黒毛和種肥育牛への給与方法を検討することで安定的な肉用牛生産体系の構築を目指し、輸入飼料削減によるCO ₂ 発生削減に取り組む	
農水	⑤バイオマスエネルギー利用検討促進事業	8,240千円
	資源の地域内循環やエネルギーの地産地消に向けて、市町や事業者が取り組む現地実証や設備の導入を支援する	
農水	⑥CO ₂ ネットゼロヴェルティカル創造事業	5,000千円
	農業水利施設のエネルギー転換や施設等を活用した再エネの地産地消を進め、県内の農村地域での取組拡大を図る。	

令和6年度当初予算 10,972,193千円
(うち一般会計6,960,589千円、特別会計4,970千円、企業会計4,006,634千円)

(5) 革新的なイノベーションの創出 156,224 千円

総企	①水素社会づくり推進事業	25,041千円
	滋賀らしい『水素社会づくり』の推進に向けた方向性に基づき、具体的なプロジェクトの組成を図る	
商労	②近未来技術等社会実装推進事業	99,740千円
	近未来技術等の社会実装に向けた実証実験等を支援し、事業化に向けた取組を促進する	
商労	③近未来技術等関連産業・企業間連携等促進事業	25,000千円
	大阪・関西万博を好機として近未来技術等関連産業に係るシンポジウムやビジネス交流を実施するとともに、近未来技術等関連産業の県内におけるポテンシャル等を調査する	
商労	④外部競争的資金導入型研究開発事業	5,527千円
	外部資金の導入により技術開発や県内企業への技術移転等を加速的に進め、競争力強化と新産業の創出を図る	

(6) CO₂ネットゼロ社会に向けたムーブメントの創出 123,214 千円

総企	①ムーブメント加速化推進事業	16,551千円
	「しがCO ₂ ネットゼロムーブメント」の気運向上を図るため、産学官金民連携プラットフォーム「ネットゼロフォーラムしが」を運営するとともに、企業等の取組について次世代を担う若者による取材やSNS等を用いた発信を通じて「自分ごと化」「行動変容」を促す	
経環	②マザーレイクゴールズ推進事業	13,109千円
	琵琶湖版SDGsであるマザーレイクゴールズ(MLGs)の推進に向けた取組を行う	
経環	③ごみゼロしが推進事業	13,426千円
	プラスチックごみや食品ロスの削減を県民運動として推進するため、毎月の「しがプラチャレンジの日」などを通じて普及啓発を行うとともに、県民や事業者によるごみ削減に向けた実践取組の促進を図る	
教育	④2050しがCO ₂ ネットゼロに向けた高等学校の研究取組推進事業	4,477千円
	高校において「環境マインドを持った人材の育成」や「自主的な環境保全・改善活動の推進」等に取り組む	

(7) 気候変動への適応 245,983 千円

公室	①県民防災カアップ事業	2,080千円
	「マイ・タイムライン」等の講座、研修会の実施により、県民の防災力向上に取り組む	
経環	②気候変動が琵琶湖の水質・生態系にもたらす影響と適応策に関する研究	56,214千円
	琵琶湖のプランクトンや物質循環、底生生物等におよぼす影響を評価し、適応策の可能性を把握する	
農水	③「きらみずき」みんなでブランド化推進プロジェクト	32,757千円
	夏期の高温や台風等に対応し、CO ₂ の発生抑制にもつながる「きらみずき」の栽培技術の確立、流通販売促進を一体的に進める。	

(8) 県における率先実施 1,798,641 千円

総企	①CO ₂ ネットゼロ・オフィス滋賀推進事業	736,405千円
	CO ₂ ネットゼロ・オフィス滋賀の推進に向け、県施設の照明のLED化やEV充電設備の設置に向けた調査を実施する	
総務 農水 警察	②次世代自動車等の導入	171,900千円
	県公用車および警察車両の一部について、電気自動車・ハイブリッド車・PHV車等に更新し、併せて充電設備を導入する	
総務 文スポ 健康 教育	③県庁舎等の照明LED化	605,225千円
	県庁舎等の照明設備をLED化する	
教育	④県有施設における太陽光発電設備の設置	10,000千円
	県立学校に太陽光発電設備を設置する	

家庭の再エネ・省エネ設備導入を支援



□ スマート・ライフスタイル普及促進事業補助金

○ 家庭においてエネルギーを「減らす」「創る」「賢く使う」取組を総合的に広めるため、個人の既存住宅において、断熱改修や太陽光発電、高効率給湯器等の再エネ・省エネ設備の導入を支援

(1) 住宅用太陽光発電システム

① FIT(固定価格買取制度)の事業計画認定を受ける場合(別下記補助要件あり)
定額 **4万円**

ア FIT制度およびFIP制度の事業計画認定を受けない場合
上限 **30万円**
(7万円/kw)

(2) 高効率給湯器(エネファーム)

② 燃料電池普及促進協会が登録した機器を設置する場合(別下記補助要件あり)
定額 **6万円**

イ 燃料電池普及促進協会が登録した機器を設置する場合
上限 **35万円**
(対象経費の1/2以内)

(3) 高効率給湯器(エコキュート等)

③ 年間給湯保温効率等が一定以上の機器を設置する場合(別下記補助要件あり)
定額 **2万円**

ウ 年間給湯保温効率等が一定以上の機器で、従来の給湯器に対して30%以上の省CO₂効果が得られる機器を設置する場合

上限 ハイブリッド給湯器 **22万円**
エコキュート等 **20万円**
エコジョーズ、エコフィール **10万円**
(いずれも対象経費の1/2以内)

(4) 家庭用蓄電池

④ 太陽光発電システムと接続し、発電する電力を充放電でき、JIS規格または電池工業会の規格に準ずる機器を設置する場合(別下記補助要件あり)
定額 **5万円**

エ ④の設備要件に加え、ア「住宅用太陽光発電システム」と同時に設置する場合
上限 **30万円**もしくは**15.5万円/kw×1/3**
(蓄電池価格の1/3以内)

(5) 断熱設備

⑤ 窓のみ断熱改修を行う場合
定額 **2万円**

オ 高性能建材(ガラス、窓、断熱材、玄関ドア)を用いた断熱改修を行う場合(専用住宅のみ)
上限 **120万円**
(対象経費の1/3以内)

(6) 太陽熱利用システム

⑥ JIS規格に準拠しているものまたは一般財団法人ベターリビングの優良住宅部品(BL部品)に認定された機器を設置する場合(別下記補助要件あり)
定額 **2万円**

(7) V2H

⑦ 太陽光発電システムと常時接続し、電気自動車等の蓄電池から電力を取り出し、分電盤を通して、住宅の電力として使用するための必要な機能を有している機器を設置する場合(別下記補助要件あり)
定額 **4万円**

(8) 高効率空調設備

カ 従来の空調機器に対して30%以上の省CO₂効果が得られる機器を設置する場合
上限 **5万円**
(対象経費の1/2以内)
(上記ア〜ウ、オのいずれか事業とあわせて行うこと)

(9) 高機能換気設備

キ 以下の要件を満たす機器を設置する場合
上限 **5万円**
(対象経費の1/2以内)

- 全熱交換器(JIS B 8628に規定されたもの)である
- 必要換気量(1人当たり毎時30ml以上)を確保している
- 熱交換率40%以上(JIS B 8639で規定)である

(上記ア〜ウ、オのいずれか事業とあわせて行うこと)

(10) 高効率照明機器

ク 以下のいずれかの調光制御機能(※)を有するLEDを設置する場合
上限 **1万円**(対象経費の1/2以内)

※スケジュール制御
明るさセンサーによる一定照度制御
在/不在調光制御

(上記ア〜ウ、オのいずれか事業とあわせて行うこと)

■ 一般的要件 ※記載している要件は一部です。必ず補助金交付要綱および補助金申請の手引きをご確認ください。

補助対象事業

- 個人用既存住宅において、対象設備を設置する事業が対象です。新築住宅は対象外です。
- 同一の対象設備からの更新は補助対象外です。(ウ、カを除く)
- 設置施工者が滋賀県内事業者(購入は県外でも可)であること。
- ①〜⑦の事業は他の補助金と併用できますが、ア〜ウの事業は国庫を財源とする他の補助金との併用はできません。

補助対象事業者

- 建物が県内に所在し、住居として自ら居住している方。
- 滋賀県税に未納がない方。
- 過去に、今年度申請する設備と同一区分の設備の補助を受けていない方。

補助対象経費

- 対象設備の設置に要した費用で、設備本体費用および設置工事費用の合計。
- 消費税は対象外です。

対象設備の設置期間

- 対象設備の事業着手日(契約締結、前金支払および工事着工等)が下記の日付以降であり、令和7年1月31日までに設置を完了していること。
- ①〜⑦：令和6年4月1日(月)
- ア〜ウ：令和6年4月24日(水)

補助要件

- ①：併せてHEMS(2万円以上)購入または他の対象設備の設置が必要。
- ②, ③, ④：停電時でも給電を継続できる太陽光発電を併せて設置するか既に備えている。停電時に単独で設備の機能を利用できる。
- ④, ⑦：太陽光発電を併せて設置するか既に備えている。

2

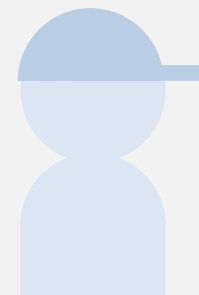
事業所における計画的な省エネルギー化・再生可能エネルギー導入を促進
温室効果ガスの排出抑制に寄与するとともに、企業価値の向上に期待

◆省エネ等伴走支援

専門家が事業計画の策定から取組の実行までを支援

◆省エネ診断

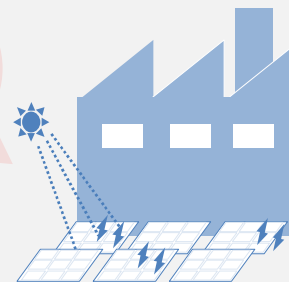
専門家を派遣し
エネルギー診断を実施



事前調査
↓
事業所訪問および診断
↓
省エネ診断報告書作成
↓
診断結果報告

◆省エネ・再エネ等設備導入加速化補助金

再エネ等設備の
導入を支援



省エネ等設備の
改修・導入を支援

次世代自動車の普及促進



運輸部門等におけるCO₂ネットゼロの取組を促進するため、次世代自動車(EV、PHV、FCV)および充電設備の購入を支援

電気自動車等の導入を支援

補助金額: 10万円 or 20万円



充電設備の導入を支援

補助率: 1/2以内

上限額: 10万円 or 30万円

対象設備		事業内容	補助率	補助限度額
次世代自動車	電気自動車(EV)	次世代自動車を導入する事業	定額 <要件> 家庭:太陽光発電設備およびV2Hの導入 事業所:条例に基づく「自動車管理計画」の策定	10万円
	プラグインハイブリッド自動車(PHV)			20万円
	燃料電池自動車(FCV)			
充電設備	急速充電器	ア)商業施設、宿泊施設等 イ)事務所・工場等 ウ)マンション等に 次世代自動車の充電設備を整備する事業	設備の購入費の1/2以内 (工事費は除く)	30万円
	普通充電器			10万円

※ 国等の補助金との併用も可能。ただし交付を受ける額を差し引いた額を超えての補助は不可。

web

ウェブサイト『ゼロナビしが』

情報交換の場

企業・団体の方向けページ

補助金

各企業の取組事例

支援制度

びわ湖
カーボンクレジット



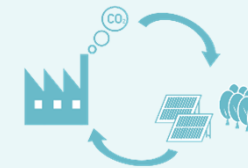
- 温暖化やその対策に関する情報の「見える化」
- 優良取組の「水平展開」
- 各主体がコミュニケーションを図れる「情報交換の場」
- 行動変容を促す機能

CO₂ネットゼロ推進フォーラム

リアル

フォーラムの目的

- CO₂ネットゼロに関する現状や課題の共有
- 参加者のネットワーク形成
- 課題解決に向けた連携した取組の実施



CO₂ネットゼロ社会実現

- R4 ネットワーク形成、情報交換、省エネ取組の実施
- R5 課題解決に向けたアイデア出し、連携取組の実施
- R6 課題解決に向けた連携事業の実施